

江東区地域防災計画（素案）について

1 計画の目的

江東区地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、江東区防災会議が作成する江東区の地域に係る総合的な災害対策計画であって、区民の生命、身体及び財産を災害から守るため、区、防災関係機関、区民、事業所が果たすべき責務と役割を定めた基本計画である。

2 修正の背景

東京都は、令和4年5月に10年ぶりに首都直下地震等の新たな被害想定を公表し、令和5年5月に「東京都地域防災計画」を改定したことを踏まえ、上位計画となる国・都の計画及び関係法令等、また、本区の関連計画との整合性を図りながら、具体性・実効性のある計画へと改定を行う。

3 東京都の新たな地震被害想定

(1) 被害想定の概要（江東区）

- 都心南部直下地震（冬の夕方午後6時、風速8m/秒）が、最も大きな被害をもたらす地震となった。
- 震度7のエリアが13.7%、震度6強のエリアが84.4%となり、旧想定より震度が大きくなる範囲が拡大した。
- 人的・物的被害は旧想定から1～2割程度減少したが、最大死者401名、最大建物被害9,700棟と、依然として甚大な被害が想定されている。
- 避難者数、エレベーター停止台数、災害廃棄物発生量など、一部の項目については旧想定より被害が大きくなると想定されている。

(2) 被害想定結果の比較（東京都及び江東区）

平成24年と令和4年の東京都及び江東区における被害想定結果の比較は次のとおりである。

【東京都における被害想定結果の比較】

被害想定公表時期		令和4年5月	平成24年4月	
条件	想定地震	都心南部直下地震	東京湾北部地震	
	時期及び時刻・風速	冬・夕方18時 (風速8m/s)	冬の夕方18時 風速8m/秒	
建物被害	建物被害(棟)	194,431	304,300	
	要因別	揺れ等(棟)	82,199	116,224
		火災(棟)	112,232	188,076
人的被害	死者(人)	6,148	9,641	
	要因別	揺れ等(人)	3,666	5,561
		火災(人)	2,482	4,081
	負傷者(人)	93,435	147,611	
	要因別	揺れ等(人)	83,489	129,902
		火災(人)	9,947	17,709
避難者(人)	約299万	約339万		
帰宅困難者(人)	約453万	約517万		

- ※ 都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
- ※ 小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。

【江東区における被害想定結果の比較】

被害想定公表時期		令和4年5月	平成24年4月
条件	想定地震	都心南部直下地震	東京湾北部地震
	時期及び時刻・風速	冬・夕方18時 (風速8m/s)	冬の夕方18時 風速8m/秒
建物被害	建物全壊(棟)	6,600	8,010
	火災(倒壊建物を含む)(棟)	3,100	3,536
人的被害	死者数(人)	401	449
	負傷者数(人)	8,091	10,164
	避難者数(最大)(人)	234,027	233,762
ライフライン被害	停電率	38.6%	43.4%
	不通回線率	7.3%	7.6%
	上水道断水率	52.4%	76.5%
	下水道管きょ被害率	6.6%	27.9%
その他	帰宅困難者(人)	237,250	178,078
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数(台)	1,304	440
	災害廃棄物(万t)	332	275

- ※ 都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要

4 取り組むべき視点と対策

3つの課題

- 家庭や地域の防災への取組みについて更なる促進が必要
- 災害対応を担う行政機関の被災やライフライン等の被害により応急対策が遅延する恐れがあり、ハード対策を含めた応急体制の更なる強化が必要
- 居住形態やライフスタイルの変化を踏まえた、被災時の安全で質の高い生活環境と日常生活の早期確保が必要

3つの視点

- (1) 「自助」「共助」の促進
- (2) 区の応急対応力の強化
- (3) 被災者の生活環境改善

+

横断的視点

- ① 多様性への配慮
- ② 防災DXの推進

区の減災目標

「2030年度までに、首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減」

5 修正のポイント

- ① 「東京都地域防災計画震災編（令和5年修正）」や「首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月公表）」等との整合
 - ・東京都の防災・減災対策との連携を踏まえた減災目標の見直し
 - ・帰宅困難者対策の充実
- ② 東京都や江東5区を取組を踏まえた大規模水害に向けた防災対策の見直し
 - ・江東区の各種ハザードマップを踏まえた前提条件の見直し
 - ・浸水対応型まちづくりの推進や浸水対応型建築物の整備
 - ・広域避難に対応した江東5区独自の避難情報の発表
- ③ 江東区を取り巻く状況や社会情勢の変化を踏まえた防災対策の見直し
 - ・女性・子ども・要配慮者等の視点を踏まえた防災対策の充実
 - ・震災、風水害時に備えたマンション防災の促進
- ④ 計画の実効性・見やすさ
 - ・災害ごとの対応を分かりやすくするために計画編を震災編・風水害編に分割
 - ・UD（ユニバーサルデザイン）フォントの導入

6 主な修正事項

構 成	修 正 事 項
【震災編】	
第1部 総則	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年5月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」を踏まえて、地震の被害想定や津波の想定を見直し ・江東区における減災目標を見直し ・東京都地域防災計画震災編（令和5年修正）を踏まえて、複合災害への対応を追加
第2部 災害予防・応急・復旧計画	<ul style="list-style-type: none"> ●第1章 区的基本的理念と役割 <ul style="list-style-type: none"> ・江東区都市計画マスタープラン2022で安全・安心部門のテーマ別まちづくり方針として掲げている「緊急時にも適時的確に対応する回復力の高い都市」の実現に向けた取組方針を追加 ●第2章 区民と地域の防災力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・対策の基本方針として、女性・こども・要配慮者・LGBT等の視点を踏まえた防災対策の充実やマンション防災における自助・共助の構築を追加 ・区民が備える防災機器に感震ブレーカーを追加 ・自助の取り組みにペット対策を追加 ・家具類の転倒・落下・移動を防止するためのリーフレットの作成・配布やハンドブックによる啓発を追加 ・長周期地震動に関する防火防災対策の普及啓発を追加 ・災害教訓の伝承やデジタルコンテンツを活用したリモート防災学習教材の整備・充実を追加 ・「やさしい日本語」を含む多言語での在住外国人及び外国人旅行者等への防災知識の普及・啓発を追加 ・災害協力隊の高齢化や担い手不足に伴う、地域防災の新たな担い手の確保を追加 ・マンションエレベーターの使用不能に備えた日常備蓄の実施や、携帯トイレ・簡易トイレの準備を追加 ・マンション防災に係る各種冊子・パンフレットの作成、配布やマンション防災セミナーの開催等の防災意識の啓発を追加 ・地域防災の新たな担い手として、事業所への働きかけを推進するとともに、災害時の事業所の役割（生命の安全確保、二次災害の防止、帰宅困難者対策、事業の継続、地域貢献・地域との共生等）を果たすため、事業所の組織力を活用した防災対策を追加

構 成	修 正 事 項
	<p>●第3章 安全な都市づくりの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀の対策として、特定緊急輸送道路に接する建物に付属する一定規模以上の塀の耐震診断の義務付け等について追加 ・不燃化特区である北砂三・四・五丁目地区における不燃化まちづくりの推進及びその他の木造住宅密集地域を解消するための不燃化に関する講演会等の意識啓発活動について追加 ・区立公園のうち、関東大震災による帝都復興計画に基づき、復興小学校に隣接して整備された復興小公園について、拠点避難所と一体となった防災拠点としての防災機能の充実の検討について追加 <p>●第4章 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月策定の「江東区無電柱化推進計画」を踏まえた無電柱化の推進について追加 ・区管理の防災船着場について、照度の確保のほか、災害時に商用電源が使えない事態も想定し、投光器等による照明の確保を追加 <p>●第6章 広域的な視点からの応急対応力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員訓練に避難所開設・運営訓練を追加 <p>●第7章 情報通信の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害状況や避難所の開設状況などの支援情報について、電子地図を活用し、見える化を図り、SNSを効果的に活用しながら、災害情報をきめ細やかに伝える仕組みを構築する旨追加 ・在住外国人に対しては、防災に関する動画のインターネット配信など、平常時から情報提供を行うことを追加 <p>●第8章 医療救護等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動医療体制の整備に向けた、平時からの緊急医療救護所設置・運営訓練の実施を追加 <p>●第9章 帰宅困難者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都が進める事業所防災リーダー制度の活用を追加 ・東京都が実装準備中の帰宅困難者対策オペレーションシステム等を活用した情報収集や一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入、帰宅困難者・一時滞在施設等への情報提供について追加 <p>●第10章 避難者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所における要配慮者のニーズに対応した施設・設備の整備を追加 ・避難所の運営方法について、女性・子ども・要配慮者・LGBT等多様性の視点に配慮すること等を追加

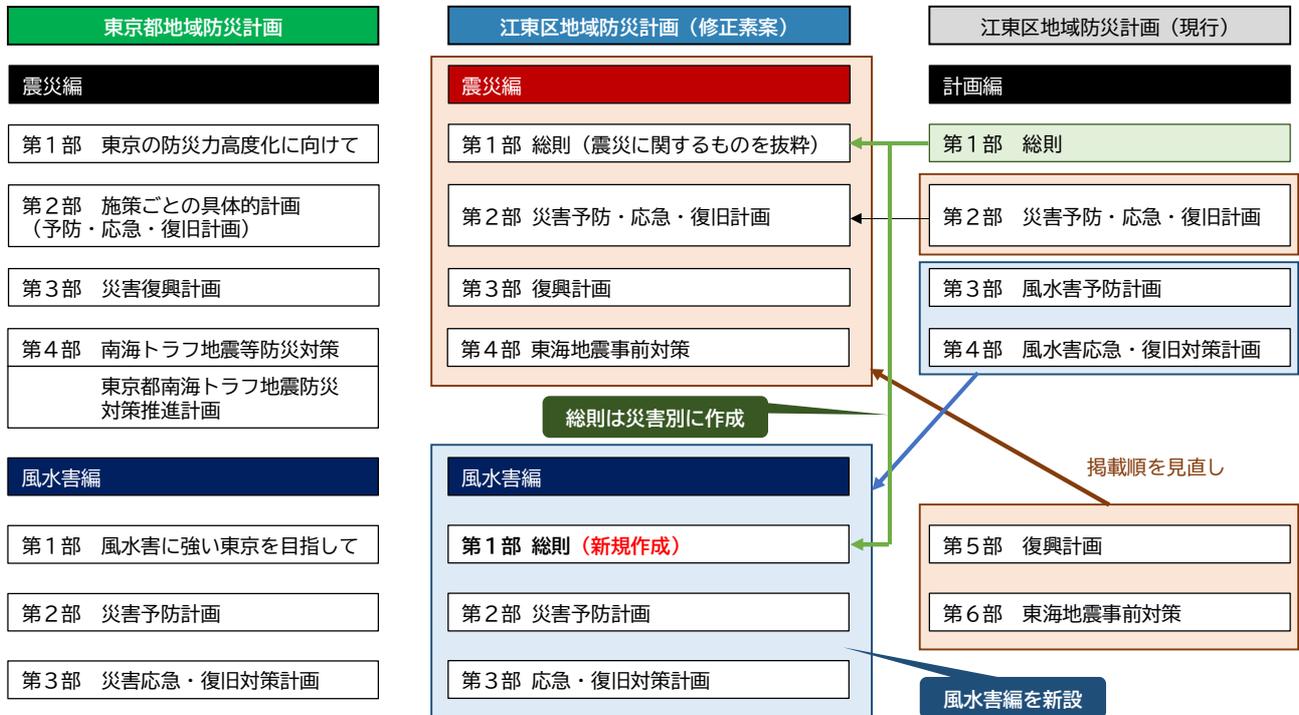
構 成	修 正 事 項
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所において、避難者が安否確認や情報収集を行いやすくするための災害時用公衆電話（特設公衆電話）やWi-Fi アクセスポイント等の整備を追加 ・区立小・中学校等における関係者による避難所開設・運営訓練を実施や都立高校における応急活動時の基本事項や役割分担の設定や連絡・通信手段の確保等の避難所体制の整備について追加 ・車中泊は、原則として認めない旨追加 ・避難所における女性やこども等に対する性暴力・DVの発生防止に向けた取り組みを追加 ●第11章 物流・備蓄・輸送対策の推進 ・生活必需品等の支給の考え方として、都和連携した感染症対策に有効な段ボール製の簡易ベッドや屋内テントの確保、区の避難所等への物資の分散備蓄、物資調達・輸送調整等支援システムの活用を追加 ●第13章 住民の生活の早期再建 ・り災証明書の発行にあたり、デジタル技術を活用した業務迅速化の推進を追加 ・トイレ対策として、都和連携し、発災後3日間は避難者50人あたり1基、その後は20人あたり1基の災害用トイレの確保のほか、女性・要配慮者等の視点を考慮する旨追加 ・都和連携した避難所における避難者、在宅避難者等の全被災者（世帯）を対象とした被災者生活実態調査（被災者センサス）の実施について追加
第3部 復興計画	<ul style="list-style-type: none"> ●第1章 基本方針 ・女性や要配慮者等の視点や災害関連死対策の観点も十分に踏まえつつ、区民・事業者・区が協働して、震災復興事業を推進することについて追加
【風水害編】	
第1部 総則	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画を震災編と風水害編の2つに分割したことに伴い、「計画の方針」、「区の概況及び被害想定」、「河川・港湾等の整備」、「江東5区の水害対応」等を記載した総則を新規作成
第2部 災害予防計画	<ul style="list-style-type: none"> ●第1章 水害予防対策 ・要配慮者利用施設が策定した避難確保計画の内容に関する助言や避難訓練の支援等の計画の実効性を確保するための対策を追加 ・区の都市計画マスタープランを踏まえた浸水対応型のまちづくりの促進や浸水対応型建築物の整備を追加

構 成	修 正 事 項
	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの受変電設備の浸水被害等の防止対策や居住者等の備蓄推進や連携体制の構築について追加 ●第3章 地域防災力の向上 ・避難行動要支援者名簿の作成等について追加 ・個別避難計画の作成、避難支援等関係者による適正な情報管理等について追加
<p>第3部 災害応急・復旧 対策計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●第6章 避難者対策 ・外水氾濫、内水氾濫（集中豪雨）発災時の避難の考え方を追加 ・周辺住民等の民間マンション内への緊急避難に関する区・町会・集合住宅の管理組合による協定締結の推進 ・警戒レベルを用いた避難の基準について追加 ・風水害時における要配慮者の安全対策を追加 ・江東5区大規模水害避難等対応方針に基づく江東5区独自の避難情報の発表を追加 ●第7章 物流・備蓄・輸送対策 ・浸水の危険性が低い地域や建物の高層階への備蓄倉庫の設置等の水害時を想定した物流・備蓄・輸送対策を追加 ●第10章 住民の生活の早期再建 ・水害廃棄物を処理する際の収集・運搬、保管、処理等の特記事項を追加

7 地域防災計画の構成の見直し

今回の改定では、令和4年度に実施した職員アンケートの結果を踏まえ、災害別の対策が分かりやすくなるよう、「計画編」を「震災編」と「風水害編」に分割する。

▼江東区地域防災計画の構成の見直しイメージ



8 改定スケジュール (令和5年度)

時期	内容
令和5年3月	防災・まちづくり対策特別委員会報告 (計画骨子について) 江東区防災会議 (「江東区地域防災計画骨子」策定)
令和5年5月	庁内・関係機関へ意見照会 「東京都地域防災計画 震災編 (令和5年修正)」策定
令和5年6月	防災・まちづくり対策特別委員会報告 (計画素案について) 江東区防災会議 (「江東区地域防災計画素案」策定)
令和5年7・8月	パブリックコメントの実施
令和5年10月	防災・まちづくり対策特別委員会報告 (計画案について) 江東区防災会議 (「江東区地域防災計画案」策定) 「江東区地域防災計画」公表